株式会社MOVER&COMPANY（ITコンサルティング業）

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
篠﨑 元彦

MOVERを創出し、輩出する。

MOVERとは、当事者意識を持ち、考えながら動ける「考動型人材」です。当社はMOVERを集め、育て、輩出することで、金融機関をはじめとするクライアントの変革を構想から実現まで伴走し、「100万人のMOVERが活躍する社会」の実現を目指します。売上高100億円への成長を通じて、社員一人ひとりが事業家として挑戦できる機会と、業界水準の報酬・教育環境を整え、クライアント・社員・社会の三者に価値を還元します。



神保町本社

〇本社所在地：東京都千代田区
〇事業概要：業務・ITコンサルティング、システム開発支援、フリーランスコンサルタントのマッチング
〇常時使用する従業員：63名
（2026年9月時点）
〇現在の売上高：12億円
（2025年9月期）
〇法人番号：2010701021052
〇Web： https://mover-company.co.jp/

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2031年に売上高100億円を達成する

① **ITコンサルティング事業の拡大（60億円）：**プライム案件を基盤に稼働人月と単価を引き上げ、AI活用の一気通貫サービスで高難度案件に対応
② **フリーランスマッチング事業の拡張（30億円）：**ITコンサルティング事業と連携したチーム提案で大口案件を獲得
③ **政策研究・新規事業の育成（10億円）：**教育領域の専門性に加え、M&Aを積極活用して事業の柱を増やす

課題

- コンサルタント・エンジニアの採用と育成（新卒30名・マネージャー層の中途採用、入社後1年のオンボーディング標準化）
- 平均単価の向上に向けた独自サービス（AIを活用したコンサルティング～エンジニアリングの一気通貫提供）の確立
- 売上1兆円規模の大手クライアントの新規開拓と既存クライアントのアカウントマネジメント
- 質の高いフリーランスコンサルタント・ビジネスパートナーの安定確保

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- **ITコンサルティング事業の拡大：**稼働人月の拡大（月400人月規模）と単価向上により、2027年9月期20億円から2031年9月期60億円へ
- **AI活用：**「AIサービスセンター」を軸に社内のAX（AIトランスフォーメーション）を推進し、既存案件の生産性・品質向上を起点に、将来のソリューション展開へつなげる
- **フリーランスマッチング事業（WithConsul）：**ITコンサルティング事業と連携したチーム提案により大口案件を獲得し、2031年9月期30億円へ
- **M&A：**ITコンサルティング企業との資本提携（2026年）を第一弾とし、顧客基盤・ケイパビリティを補完するM&Aを継続的に実行して非連続成長を実現

実施体制

- 代表取締役直轄の経営戦略室が全社成長戦略を統括し、各事業部が年次予算と四半期ごとの稼働計画で実行
- ITコンサルティング事業部に「トップライン拡大チーム」と「AIサービスセンター」を新設（2026年10月）
- HR戦略本部が採用・ブランディングを担い、リファラル採用制度と新給与レンジを導入。新卒は外部スクールと連携した3か月のIT基礎教育を実施
- 情報システム企画室がAI活用基盤と情報セキュリティ（ISMS認証維持）を整備

※本宣言は企業自身がその責任において売上高１００億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

株式会社MOVER&COMPANY（ITコンサルティング業）

売上高100億円に向けた成長シナリオ

事業別の成長シナリオ

- **ITコンサルティング事業：**金融機関を中心とするプライム案件（売上の約95%）を基盤に、稼働人月と平均単価を同時に引き上げ、2031年9月期に60億円を目指す。四半期ごとの稼働人員増加（新卒・中途・ビジネスパートナー）を計画に組み込む。
- **フリーランスマッチング事業（WithConsul）：**登録データベース約4,000名・面談済み約400名の基盤を活かし、ITコンサルティング事業と連携したチーム提案で大口案件を獲得し、2031年9月期に30億円を目指す。
- **政策研究事業・新規事業の育成：**教育領域を中心とした官公庁・自治体向け調査研究で専門性を確立し、グループ内の教育・スポーツ領域とのシナジーを創出。飲食・新規事業に加え、顧客基盤・ケイパビリティを補完するM&Aを積極的に活用し、その他事業で10億円を目指す。

先進性・生産性

- 成長の源泉は「MOVER人材」（右図）。PM・PMO／BA／開発リードの3領域を一気通貫で支援できる人材を育成し、AIサービスセンターが社内AX推進の中核として全社のAI活用基盤・利用規程・効果測定の仕組みを整備。作業をAIに任せ、人は判断と信頼に集中することで生産性と単価の向上を同時に実現する。

※下図は単体売上高。2025年は決算実績、2026年は着地見込、2027年は予算、2028年以降は内部試算による仮置き。



